様式例２

令和　年　月　日作成

貸付対象施設等を設置するために必要な法的手続等に関する調書

１　建築確認

（１）貸付対象施設の構造（木造又はそれ以外）

（２）貸付対象施設の面積

（３）設置場所に係る地域指定等（都市計画区域その他建築確認の必要性に影響を与える地域指定等について記載すること）

（４）建築確認の必要性（必要又は不要の他確認先（建築主事名、所属、連絡先）についても記載すること。）

２　農地転用

（１）設置場所の現況地目

（２）農地転用許可の必要性（必要又は不要）

３　権利関係に関する確認

（１） 設置場所となる敷地の権利権限　　所有権又は賃借権

（借受者が所有権又は賃借権を有する敷地であることを証明する当該農地の不動産登記簿謄本等又は賃貸借契約書（写し）を添付すること）

（２） 抵当権者等の同意又は承認　有・無（いずれかに○）

　（抵当権者等に対し別添「担保土地上への畜産環境整備機構リース物件の設置に係る承認申請書」を提出し、同意又は承認が得られた場合、その写しを提出すること）

４　その他の法的手続

　　上記に倣って具体的に記載すること